事例No.	1475
公表年度	R3
団体の属性	一般市
団体名	福島県南相馬市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・簡易水道事業 ・組織改革

事例種類	その他

事例内容・タイトル

公営企業会計への移行に伴う上水道と簡易水道の会計統合

出典

地方公営企業の
抜本的な改革等に係る
先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	公営企業会計への移行に伴う上水道と簡易水道の会計統合
団体名	福島県南相馬市
事業名（事業区分）	水道事業

○団体及び事業の概要

行政区域内人口（人）	48,713	行政区域内面積（㎢）	398.6
供用開始年月日	昭和37年10月1日	給水人口（人）	40,418
施設利用率(%)	51.3	有収率（%）	84.6
職員数(人)	15	営業収益(千円)	1,006,528
営業費用(千円)	900,733		

※上記表中の「行政区域内人口」は、令和3年1月1日時点。「行政区域内面積」は、令和2年10月1日時点。それ以外の計数は、令和3年3月末時点。

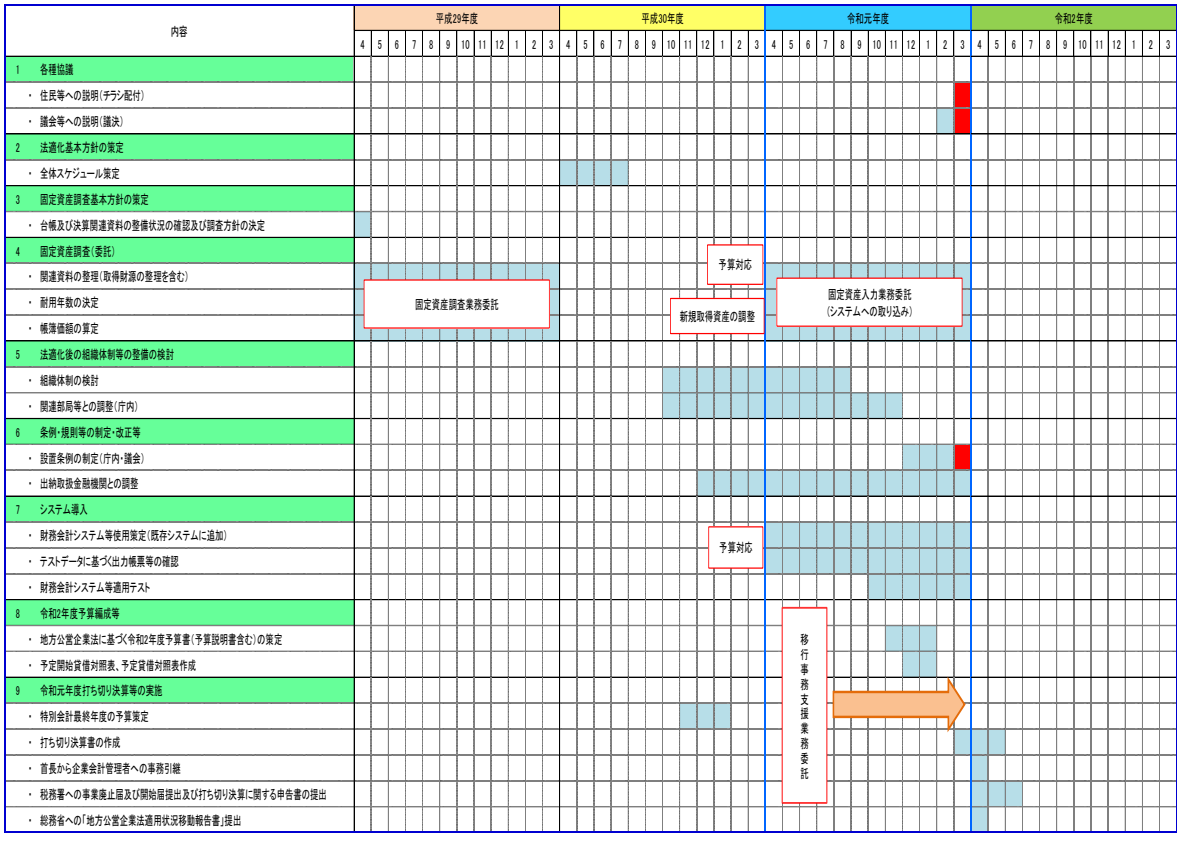
1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

本市簡易水道事業は平成23年3月の東日本大震災による施設の損壊、原発事故に伴う事業区域の避難指示による水需要減少等の影響により、給水収益が激減し、営業損失の長期化を余儀なくされている。平成28年7月には避難指示区域の大部分が解除され、給水収益は年々上昇傾向にあるものの、帰還者数の伸びは依然不透明であり、正常な事業運営が行えない厳しい状況が続いている。

(2)検討を開始した契機・導入過程

「公営企業会計の適用の更なる推進について」等の要請に基づき、簡易水道の公営企業会計への移行を検討した結果、今後の財政状況等の見通しを勘案し、令和2年度に上水道と簡易水道の会計統合を決定した。



2. 取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい

令和元年度、小高水道事業(上水道)と小高簡易水道事業が統合。統合後は上水道事業とする予定だったが、住民避難等の影響で、水道法における給水人口の規定(5,000人以下)を下回り、簡易水道事業となった。

令和2年度、小高簡易水道事業は、同市の原町水道事業と会計統合し、それに併せて法適用(会計適用)を行った。水道事業については、原町水道事業(上水道)及び小高簡易水道事業とでセグメントごとに管理している。一方、決算等業務全般については水道事業として報告することとなるため、大幅な事務の軽減が見込まれる。

(2)効果

＜令和元年度(統合前)＞

単位:千円

	上水	簡水(特会)	計
収入(歳入)			
料金収入	958,695	19,317	978,012
支出(歳出)			
人件費	109,868	5,159	115,027
管理運営費	52,693	8,591	61,284
(内訳)			
水道料金等徴収業務	29,673	6,315	35,988
料金システム保守点検業務	904	190	1,094
会計システム保守点検業務	332	113	445
その他委託業務	21,784	1,973	23,757
職員数	14	1	15

＜令和2年度(統合後)＞

単位:千円

	水道
収入	
料金収入	986,802
支出	
人件費	112,163
管理運営費	48,030
(内訳)	
水道料金等徴収業務	35,304
料金システム保守点検業務	1,062
会計システム保守点検業務	632
その他委託業務	11,032
職員数	15

簡易水道事業単独では事業継続が厳しい状況であったが、統合によって事務の効率化、経営健全化を図ることで、これまでより良好な経営状況を将来的に維持できる見込みである。

3. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

当市では簡易水道に地方公営企業法を適用するにあたり、固定資産台帳整備に係る資産調査及びシステムへの入力業務、移行事務支援業務を外部委託することにより、新たに職員を増員することなく現職員のみで対応できたものと考える。

また、公営企業会計の適用にあたっては、その費用の一部が普通交付税措置の対象となることなどを踏まえ、期間内の実施を検討する必要がある。

(2)今後の課題等

事業本来の目標としては収支の改善や浄配水能力の維持が挙げられるが、当事業にあっては料金収入等の面において、震災前と正当に比較できる水準に近づけることが当面の目標であり課題である。

統合は事業統合ではなく経営統合としたため、将来的に上水道と簡易水道で異なる料金の統一が最大の課題である。

○問合せ先

担当課	南相馬市建設部水道課		
TEL	0244-24-5271	MAIL	suido@city.minamisoma.lg.jp